

## 沖永良部島の百合騒動

著者	先田 光演
雑誌名	沖縄文化研究
巻	4
ページ	197-238
発行年	1977-07-10
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00015526">http://hdl.handle.net/10114/00015526</a>

## 沖永良部島の百合騒動

先田光演

沖永良部島のテッポウユリの歴史は明治三十七年、市来崎甚兵衛（当時沖永良部島で商売をしていた鹿児島商人）の自生ユリ根の売り出しから始まったことはよく知られている。約七十年の歴史を持っている輸出作物として、テッポウユリは沖永良部島にとっては現在でも重要な商品作物である。

このテッポウユリの七十年の歴史には、浮き沈みの激しいいろいろな事件がまつわっている。好景気の時、不作の時、価格暴落の時、世界大戦の影響など、輸出作物故にその時々の世界の情勢にこれほど左右された作物も数少ない。

その中で特に注目すべき事件が、昭和七年に起きた「百合騒動」である。

沖永良部島のユリ栽培にまつわる忌まわしい事件として、公にするのが憚れる事件であり、沖永良部島では今でもこの事件の真相は公にされていないのである。

しかし、この「百合騒動」を沖永良部島で起きた暴力事件としてだけで理解してしまうと、この騒動の

歴史的意義がつかめないばかりでなく、不祥事として歴史のかたすみにおおい隠しておかねばならないものになってしまう。

事件より約半世紀経った現在、沖永良部島のユリ栽培の歴史として、その意義を研究する時期が来たと考える。幸いに、貴重な資料が残されていた。

この「百合騒動」について、当事者間で記録され、現在では唯一の根本史料として残されているものが、昭和七年十二月二十日、ガリ版刷にした『百合根組合紛争ニ就テノ真相』である。（上手々知名 逆瀬川勝久氏蔵）

当時すでに、この事件の真相を後世に伝えるために、この冊子が関係者の間には配布されたいが、現在ではこの冊子も古記録書として殆んど現存しない。

この冊子は、当時、永良部百合農業組合顧問、吉川前友氏（故人）と、永良部百合産業組合長、永良部百合同業組合長、山口禎善氏（故人）が問答形式によって、組合側の考え方や対処の仕方、さらに当時の情勢を詳細に記録したものである。この冊子を根本史料としながら、反対派（商社側）の口述や、当時の新聞記事を資料として、「百合騒動」の今後の研究に供したいと思う。

テッポウユリが輸出作物として、他のユリより重視されるのは、キリスト教において聖母マリアの象徴としてイースターをはじめ、冠婚葬祭になくてはならない花であるからだといわれる。（以前はマドンナ・リリー）

テッポウユリは台湾紅頭嶼、火燒島にも自生がみられるが大部分は、日本に自生するといわれ、その日本の中でも特に奄美諸島から琉球列島にかけて分布しているという。(清水基夫著『日本のユリ』)

この分布からすれば、テッポウユリはまさに沖永良部島に自生し、沖永良部島民の手によって栽培され、全世界に輸出されるべき作物であったと言えよう。

テッポウユリという名称は『日本のユリ』によれば、Blunderbuss Lily という古名がそのおこりであったと言う。この英単は「筒先がラッパ状に開いている元込め銃」という意味があり、ラッパ銃ともいわれ、直訳すれば「ラッパ銃ユリ」ということになる。

日本においては、テッポウユリという名称は十八世紀末にみられ、「鉄炮百合」「てっぽうゆり」と書がれていたという。(曾占春『本草綱目纂疏』一七九八年―『日本のユリ』より)

「しかし、テッポウユリが最初にヨーロッパに紹介されたのは、ツンベルグの標本と記載文の一七八四年で、実物の球根は一八一九年に中国のものがロンドン園芸協会に、日本のものはシーボルトにより一八三〇年によりやくもたらされたのですから、これからみると Blunderbuss Lily の名が日本にはいつてテッポウユリと訳されたにしては、すこし期間が短かすぎるような気がします。」(『日本のユリ』)

南島におけるユリに関する古記録は名越左源太の『南島雑話』にみられる。しかし、テッポウユリという名称はない。もちろん、『南島雑話』は奄美の嘉永年間から安政年間(一八五〇―一八五五)にかけての記録であり、テッポウユリの名称が、まだ伝来していなかったたのであろう。

請百合については「花白く香く、四五月頃に花開く、採根製すれば如葛、其味美にして痘を治する事妙

なり。雅品にして最上の食物なり。」と印されている。

さらに、『南島雑話』五巻には、請百合の球根と茎つきのユリの花が写生されている。その説明に「百合 花大白 四月発 野生根黄色 葉間有子 島人根を採り葛を製して為食 至て上品の産物なり」とある。

テッポウユリそのものについての古記録は寡聞のため未知である。

テッポウユリが沖永良部島で商品化されたのが前述の明治三十七年であった。

日本におけるユリ根の輸出は『日本のユリ』の「ユリの球根輸出こぼればなし」の章によれば、「一八七八年（明治十一）横浜中村町の岩槻小三郎氏が山掘りのヤマユリの輸出を試み、その後、本格的なユリの輸出に目をつけたのは北海道の開拓使として来朝し、後に貿易商に転じたドイツ人ポーマーで、横浜にポーマー商会（二八番館）を興し、一八八二年（明治十五）ごろから」であったという。

さらに、「そのうち、本格的な日本人の輸出商も興り、一八八八年（明治二十一）新井清太郎商店、翌年には横浜の植木業者四十五名の合資による横浜植木商会（現在の横浜植木株式会社）が横浜に創業され、テッポウユリはか多くの種類が輸出されるようになりました。」と記載されている。

この横浜植木株式会社や新井清太郎商店は沖永良部島の「百合騒動」の時の商社側の有力メンバーとなるのである。

沖永良部島のテッポウユリは、明治三十七年「永良部ユリ」と銘うって、横浜の一〇〇番館に出荷され

た。翌年から圃場栽培が奨励され、明治三十九年には輸出業者の横浜植木商会、新井商店、高木作太郎商会、田中幸太郎商店などが直接現地に出張員を駐在させて本格的な大島郡内のユリ根輸出が行なわれていた。（小林正芳著『沖永良部島におけるテッポウユリ栽培の六五年史』昭和四十四年）

この明治四十年代のユリ根生産はどの範囲であったのだろうか。

大島郡内の最も古い生産統計として、小林氏は前掲書に昭和六年のものを掲載されている。これによれば、総収穫高は約八〇〇万球のうち約八五％の七〇〇万球が沖永良部島で生産されていた。しかし、住用村、伊仙村、亀津村を除く十五町村でわずかずながらも生産され、総生産額約四二万五千円をあげていた。

この昭和六年のユリ根生産地域が、全郡にまたがっていたことから類推すれば、明治四十年代にも全郡でユリ根の輸出取引があったこととなる。

したがって、『鹿児島県史』に「大島郡における鉄砲百合は永良部・種・中之島優れ、三十七・八年頃輸出商人の着眼する所となり漸次販路を見出すと共に、畑地栽培が行なわれることとなった。四十一年、郡農会において販路調査をなし、横浜における輸出商と一手販売の契約を結んだが、翌年より稍々投機的に傾いた。」と記されている如く、全郡的な生産者の結束が作られていたのである。

小林氏の『六五年史』によれば、大島郡農会が横浜市の輸出商社と一手販売契約を結んだのは明治四十年であり、明治四十一年から三ヶ年間、その契約が履行された。

しかし、「年ごとに生産量が増えていたため価格の引下げや寸法の不正取扱いで、生産者は損害を受け、

郡農会と行動を共にしなくなり、遂に郡農会も放任するようになった。」その結果、明治四十四年にはこの契約販売法は廃止されてしまった。

『名瀬市史』の「奄美史年表」(甲 東哲編)によれば、明治四十一年四月「大島郡二十二ヵ方村農会、新村十五村の郡農会として発足」した。これは同年四月、大島郡に島嶼町村制が施行され、従来の方村が統合整理されて新しい町村となったことにより、組織が改組されたことによるものである。(旧郡農会は「大島郡二十二ヵ村農会」として、明治三十一年二月の設立、奄美史年表)

この新しい郡農会の最初の仕事として、輸出商社とどのような一手販売契約をなしたか不明であるが、おそらく、商社側の生産過剰という圧力と共に、生産者側の売り急ぎにより、郡農会の統制の下で商社側と生産者側が価格協定を結ぶという段階に至っていないために、充分にその成果があらなかったのだろう。

このように郡農会の一手販売契約の失敗をまともに受け、その後商社の圧力に翻弄されたのは最大の生産地である沖永良部島であった。

この間の取引のようすを山口禎善氏は『百合根組合紛争ニ就テノ真相』(以下『真相』とする)の中で次のように回顧していた。

「丁度、明治四十年頃である。仲買の手によって花壇の中や築山の隅から掘出されたものが輸出されて、意外な高値で売れるのに味を覚えて、和泊附近の農家は直ぐ手を広げて栽培することになり、数年ならずして、輸出本店が直接買付けする事になった。段々、金目が大きくなるに従い、値段の問題が売

買者間に起り、大正初年頃には相互間に同盟が出来て、高くは買わぬ、安くは売らぬと毎年、意地張の喧嘩を繰返していたが、孰れも合法的な統制力はなかった。」

しかし、この間（明治四十一〜四十五）にも全国のユリ根の輸出は着実にのびていった（『日本のユリ』明治四十一年は約一、二〇〇万球から、明治四十五年に約二、三〇〇万球）。この輸出ののびは、大正三年に一時ダウシ（約一、八〇〇万球）してすぐ回復し、大正五年まで好調であった。

この好調な輸出はアメリカ合衆国が第一次世界大戦に参戦する前年、すなわち大正五年までである。おそらく、直接世界大戦にかかわりあわず、中立政策をかかげて、国内経済の発展に力を入れていた合衆国の景気に左右されたユリ根輸出であったのであろう。

したがって、大正二年になると沖永良部島のユリ根価格も上昇し、さらに翌三年には沖永良部島はユリ景気でにぎわった。

『沖永良部島沿革史』（操 担勁編）によれば「百合根上作、価格又相応六寸参銭 七寸五銭 八寸七銭 九寸九銭 尺十一銭、和泊村百合根百六十八万三千球 代金八万四千百五拾円余」と記録されている。

この大正二年から三年にかけての価格上昇の裏では、激しい商社間の買付け競争が演じられていた。

山口氏は「確か大正二年、横浜の百番館（英国ロンドンの商人）が番頭の伊沢と言うのを早目に永良部に遣わして所要の数量の買付け荷造をして既に舢舨から本船へ積込もうとする海中で、其時買付のために下島した植木会社其他の店員に発見せられ、同盟違反なりとして差押えられ、おめおめ引返した例もある。之は一人勝手に値を定め荷造移出するのが不当だだったのであったから、我々生産者は若干の脅威を感じ



たが、翌大正三年には、右百番館主、アーサ○ク・バンテング氏が遙々自ら下島して大競争を演じ、前年の同盟仲間を啞然たらしめた事があった。それは大手筋の輸出商が百番館の意外なる進出振りに神経を尖らし、一面には産地における其の人気の隆々たるを喜ばず制肘を加えようとして却って失敗したものと見られる。」と語っている。

このような好景気は作付面積の増加となって、島民の生産意欲をあおった。

小林氏の統計によれば、大正三年の三〇・六haから大正五年には五〇・四haへ急増し、その結果早くも生産過剰となり、翌六年には三七・一haへ急減している。(和泊町のみ)

大正五年の作面積は大正三年の一・六倍に増加しながら、生産額は逆に大正三年の1/5にも達しない一六、三八〇円へと下落し、大正七年の米国の世界大戦への参戦による輸入禁止によって、ユリ根の輸出は決定的な打撃を受けた。(大正三年の生産額八四、一五〇円)

ところが、翌八年、米国の輸入禁止が解除されると、作付面積を大幅に減じていたユリ根は品不足となり、商社の競買により価格は、大正三年の二、四倍へと空前の高値となった。しかし、翌年には逆に一転して、半値以下に下落するという、まさに投機的な農産物であった。

この間、大正六年には次のような農商務省告示が出された。

#### 農商務省告示第四十八号

大正五年農商務省告示第九十号ヲ以テ重要物産同業組合法第十条ノ四第三ノ規定ニ依リ指示シタル重

要輸出品中ニ左ノ種類ヲ追加ス

大正六年三月六日

農商務大臣 仲小路 廉

菜豆 澱粉 除虫菊及殺虫粉 百合根

この告示によって、ユリ根は重要輸出品として国の指定は受けたものの、前述のように欧米市場の変動に左右された非常に不安定な作物にかわりはなかった。

この間の変動の激しさは、後に商社側に対生産者協定を結ばせる結果となり、生産者への圧力となつて、昭和七年の「百合騒動」の原因をつくることになった。

山口氏は前の文に続けて、次のように当時の情勢を回想しながら、来たるべき商社側の圧迫を予想していたのである。

「ところが、大正四・五年は欧州戦乱の影響を受けて一向に振わず、殊に六・七年は米国が船腹不足により輸出禁止をしたため、殆んど明滅の境に陥り、農家はこの作物に愛着を持たない位になったが、俄然、七年冬の休戦条約成立と共に、一時虐げられていた百合根は甦生の勢を以て芽を吹き、大正八年より十一年迄は通次天井知らずの暴騰を示し、此の時成績の佳良なるものは立山（掘取らずに畑にての相場）一反歩時価二千円に売買した者が少くなかった。

ところが此の年は最も百合根の不作凶年ともいうのか、立山千二百円で買取ったものから、輸出品八

箱を得たという珍例もあった。之は要するに需給の状態のみに支配されて、競争をなし、僥倖を企画する輸出屋自らの招いた損失である。

併し、其の反動として必ずや生産者を圧迫する時が見舞って来るであろうと予想した。」

小林氏の『六十五年史』の統計（大正十一年より昭和六年までの大島郡の生産実績）によって、大島郡全体のユリ根一球あたりの単純計算をすると、山口氏の予想が的中したことがわかる。

大正十一年……一球平均十八銭

十二年……四銭八厘

十三年……二銭七厘

十四年……四銭一厘

昭和 一年……三銭二厘

二年……二銭六厘

三年……二銭一厘

右の値下がり、生産過剰と商社側が宣伝した如く、収穫高も大正十一年の約一八八万球から四〇〇万球（大正十二、九〇〇万球（昭和二）、一、〇〇〇万球（昭和三）へ急増したこともその原因であった。が、山口氏が危惧した商社側の一致団結した買下げ価格の協定がその功を奏したといえよう。

このことは、清水氏の『日本のユリ』に掲載されている「ユリの球根生産ならびに輸出年表」によって、大正七年から昭和三年までの輸出数量グラフと比較すると、より明確に把握できる。

このグラフによると、ユリ根の輸出球数は日本全体で、大正七年の〇から、大戦後の八十二年の間は一、〇〇〇万球を上下し、大正十四年から昭和二年にかけては一挙に二、〇〇〇万球をこえ、昭和三年には三、〇〇〇万球とピークに達した時期であった。

この輸出球の中に沖永良部島の Teppowuri の占める割合はどれほどであったろうか。  
昭和五、六年の割合について山口氏は、

「……この『百合根』はクリスマス、イースター祭及びその他の観賞用として米国（七割）欧州（三割）へ輸出されるもので、この種における世界総生産額の九十パーセントまで日本が占めているという日本の独占的生産物である。

総輸出額は一年、二百七十万円乃至三百万円、総輸出数量は約二千万球、百合の種類は黒軸鉄砲百合・山百合・鹿子百合の三種。

産地は沖縄に近い永良部全島で約六百万球約三十五万円、九州一帯で五百万球約三十万円、関東方面（埼玉・千葉・群馬・静岡・東京）で五百万球約三十万円（以上全部鉄砲百合）、その他山百合と鹿子百合合せて三、四百万球。」

と述べている。すなわち、輸出総量の $\frac{1}{3}$ が沖永良部島の Teppowuri であった。

清水氏の「戦前、戦後の種類別輸出状況」の円グラフでは、昭和十二年の輸出数量は約四、〇〇〇万球（史上最高の輸出量）このうち七八％が Teppowuri で占られていた。

このように最大の Teppowuri の産地、沖永良部島の生産者に商社側が、どのように対処したかは山口

氏が生き生きと語っている。

「(……自ら招いた反動として)果せる哉大正十三年より昭和三年に至る五ケ年は逐年低落調を辿り、毎年輸出商側はバルブメン倶楽部に寄って団結を固め、外国市況の如何に関らず買値を制限してしまった。

そこで、生産者側は村農会に委員を組織して、代表者が商人側と折衝したが寸効も無かった。其の原因は生産者側にも合法的な統制がなく、殊に輸出屋が常用手段とする『生産過剰』という宣伝に慄えて、売競争を演じたからである。仍って輸出商は生産者とし易しと見縊り、昭和三年は自ら言明した二・四・六(五寸球二銭 六寸球四銭 七寸球六銭)の相場を曖昧にして、一・二・三なりと強弁し、或は他商館に於て支払をすれば支払うなどと勝手放題に振舞い、生産者は悲憤骨に徹すれども奈何せん。(中略)

此の為に昭和三年の百合根売上代金として受け取るべかりし一五万六千円(二・四・六の相場にて)は有耶無耶に葬られて了った。」

このような無茶苦茶な商社の圧力に対して生産者側も対策を協議した結果、昭和四年五月、永良部百合同業者組合を設立し、自らの手で闘う姿勢を確立したのであった。

この永良部百合同業組合の目的は二つある。

一つは「県当局の指導のもとに病害虫の防除、栽培技術の向上をはかるとともに、組合に検査員を数名を置き、圃場検査、移出検査をおこない、優良なユリを作ること」(小林氏)であった。

おそらく商社側は価格引下げの口実に、「生産過剰」という宣伝とともに、ユリ根の「質の低下」を公言していたものと思われる。事実、作付面積の増加と栽培農家の増加によって、ユリ根の不良球が多くな

っていた。

この圃場検査や移出検査が生産者自らの手によって（同業組合）行なわれたことは、品質の向上を図り、生産者自身の栽培技術の向上に資した。

同業組合のもう一つの目的は生産者側の団結であり、適正価格の維持であった。

山口氏によれば、この同業組合は設立後、

「直ちに当年度の百合根の販売は組合が斡旋を開始して

(一) 価格は二・四・六とし（五寸球二銭 六寸球四銭 七寸球六銭）

(二) 代金は予納すること

を骨子として公示した。さて店は開いたが御得意は一人も無、一方輸出商側は件のバルブメンズ倶楽部を本拠として、前後九十八回の会合を重ね、且つ曰く、昨年の百合代金七万八千円（一・二・三の相場にて）を支払わずに事済んだのも、我々の結束の力である。

本年も断じて一・二・三以上では買わぬ様にすれば百合根は生き物だから相当時機には生産者から頭を下げて来るに違いないと多寡を括り、双方満を持して六月より八月一八日迄腹の探り合をした。」

この間、生産者の結束は固く、取引が皆無でもよいことを覚悟していた。

商社側が「百合根は生き物」と見定めていたことは、逆に生産者側の結束の前に、商社側にとって大きな打撃になった。

したがって、このような対立拮抗はどちらか一方の分裂を招かざるを得ない。

生産者の同業組合に結集された力は昨年の代金不払の怨念となって燃えた。

この対立は最終的には、長谷商会とオランダ商人バンタイルが同業組合と内密に数量契約を結ぶことによつて一挙に生産者の勝利を招いた。(山口氏)

「遂に、結束は破れて各商館が競争的に買進んできた。此の時、昨年即ち昭和三年に三斗の醋を吞まされた生産委員は、本年の取引を中止して前年の精算を遂げることが先決問題だということを議つたところ、異議なく委員会の提議は成立し、彼等商人を一人一人委員会に招致して、精算を迫ることと言うよりも、寧ろ罪状を糾弾した。最初は例の慣用手段が他店に於いて支払をなすならば、こちらも支払すると肯じなかったが、流石、植木会社は金離れがよい。義務は義務だから、一個の裁量にて支払をすることを言い放った。そこで残党何れも前年の支払を済まし、尚当年(昭和四年)の売揚代金一九万円も払つた事は、正に快心の極みであつた。

爾来、昭和五年は四・六・八相場にて三〇万円。六年も同じく四・六・八相場にて三五万円の売揚を得た。」(山口氏)

小林氏の統計によつて、ユリ根一球の平均価格を大島郡全体でみても、昭和三年の二銭一厘から昭和四年には三銭五厘、昭和五年四銭二厘へと回復し、生産過剰となつた昭和六年にも五銭三厘と上昇し、生産者の目的は達成された。

さらに、生産者は昭和六年、永良部百合産業組合を組織して、その結束を固め、価格上昇にあおられて急増したユリ根生産を統制する一方、価格の暴落を自から防ぐため、過剰球約一〇〇万球をこの産業組合

が引取って、海中に投棄して、価格の下落を防止したのであった。

このようなことは永良部百合同業組合と永良部百合産業組合がユリ根生産の安定を図るため、商社側の圧力に対抗する一方、自らは生産規則をつくり、沖永良部島の基幹産業を守りぬこうとする必死の努力であつたといえよう。

このような農民側の組織と抵抗は当時の日本農民の全体的な大きな流れでもあつた。

ここで、「百合騒動」の背景としての農村の状況を日本の歴史の上から一瞥してみたい。

昭和四年に始まった世界恐慌の波は日本の不景氣を一層深め、その結果、日本の歴史は大陸侵略をきっかけに軍国主義への道へ深入りしていく時代であつた。

昭和三年の張作霖の爆死、昭和六年の満州事変、昭和七年の五・一五事件は来たる太平洋戦争の前奏曲であつた。

この昭和初期の軍国主義への増幅と、世界恐慌の嵐は、農村經濟を極度に圧迫し、昭和七年七月、文部省は農漁村の欠食児童が二〇万人をこしたと発表する程の惨状であつた。

このような農漁村の窮乏は、適切な対策がとられないまま一層その深刻さを増していく。

昭和五年、行政の末端機関として、直接この農村の窮乏をとらえている全国町村長会は農村救済を決議し、さらに昭和七年の五・一五事件直後には、全国町村長大会において、ファッショ排撃を決議して、農村經濟のたてなおしに奔走しなければならなかつた。

大島郡においても同様である。昭和七年七月二十八日付の『鹿児島新聞』は郡民大会の模様を次のよう



に報じた。

「大島郡民結束し救済を叫ぶ

金井代議士以下有力家出席

名瀬町にて郡民大会

……廿五日、午前四時より名瀬小学校講堂で金井代議士臨席のもとに大島郡選出県議員、村長、有志など五百名参集し郡民大会を開催した。(中略)

#### 決議

一、本会は大島郡救済に関する請願運動は、これが実現せざる限り、挙郡一致運動を継続すべきことを決議す。

昭和七年七月廿五日 大島郡民大会」

郡民大会のこの運動を、翌八月十九日『鹿児島新聞』は

「大島郡救済陳情 成功を収む

殆んど国費を以て行う。

伊東名瀬町長の帰来談」

と見出しをつけて報じ、名瀬港の拡張など公共事業の国庫負担の成功を伝えている。

このような大島郡の状況を『徳之島町誌』は次のように述べている。

「特に奄美諸島の基幹産業たる黒砂糖は、四年、一斤〓七十七銭、五年〓七十三銭五厘、六年〓六十九

錢六厘、七年〓五十九錢五厘と暴落を続け、また大島紬は一反平均値段、四年〓十四円八十七錢、五年〓十四円四十一錢、六年〓十三円十六錢、七年〓十円八十二錢とこれまた暴落を続け、これがため倒産が相つぎ、農地の少ない人達やついで運営資金のない人たちはわずかの家財や農地を売り払って阪神や京浜の工業地帯へ出稼ぎに行った。(中略)

昭和四年より続いた日本の經濟恐慌は、昭和六年には更に深刻になり、日本全国をあげて『なべ底景氣』とよばれ、同時に奄美諸島では『蘇鉄地獄』と喧伝された。米はあっても買う金廻りが悪く、食生活は総て蘇鉄の実から幹まで粉にして食べるようになったので蘇鉄地獄と自他ともに平然と言えるほど、互いにこれを当然としていたのである。」

特に河川に恵まれない沖永良部島においては米も不足し、主食のさつま芋も旱魃、台風、害虫にやられて、極端に底をつき、慢性的蘇鉄地獄を呈していたのである。

このような經濟状態の中で、昭和七年七月〓八月は沖永良部島においては、農民の生活権をかけた「百合騒動」が緊迫してきたのであった。

昭和四年以降永良部百合同業組合に結集された生産者側の團結に対し、商社側が日本百合根輸出組合を組織し、再び攻撃に出たのが、昭和六年の秋であった。商社側は公的な法令をバックに、永良部百合同業組合に対抗してきたのである。

この日本百合根輸出組合は、大正十四年八月二十八日 商工省令第九号によって制定された「輸出組合

法施行規則」と昭和六年六月二十九日 商工省第五号の同規則の改正によって、その公的統制力を認められたものであった。

昭和六年の改正は次のようになっている。

商工省令第五号

輸出組合法施行規則中 左ノ通改正ス

昭和六年六月二十九日

商工大臣 桜内幸雄

(前条略)

第十九条

輸出組合法第九条ノ規定ニ依リ、組合ノ地区内ニ於テ組合員タル資格ヲ有シ組合員ニ非ザル者ヲシテ其ノ組合ノ定ムル取締又ハ制限ニ依ラシメントスル場合ニ於テハ、商工大臣ハ組合其ノ依ラシムベキ事項及組合ノ取締又ハ制限ニ従フベキ者ノ資格ヲ指定シ之ヲ告示ス (以下略)

そして、この十九条によって、昭和七年七月次の告示が出された。

商工省告示第二十七号

輸出組合法施行規則第十九条ニ依リ 左ノ通定ム

昭和七年七月二日

商工大臣 男爵 中島久萬吉

日本百合根輸出組合ノ地区（内地一円）内ニ居住シ且營業所ヲ有シ 国産百合根ノ直輸出ヲ業トスル者  
ニシテ其ノ組合ニ加入セザルモノハ 昭和七年七月二日ヨリ該組合ノ定ムル百合根ノ輸出検査及検査ニ  
関スル取締ニ従フベシ

（注）告示の旧字体は新字体に改める。

この告示にある「日本百合根輸出組合」は、昭和七年二月認可申請をなし、同年四月二十三日で商工省より認可されたものであった。

この輸出組合について小林氏は次のようにまとめている。

「この組合は輸出振興のため輸出品質の統制を図るとともに、同業者の無謀な競争を避け海外市場の確保を目的とし、輸出業者の利益と、生産者の利益を守り、わが国の輸出振興を企図したものであった。」  
また、清水氏は『日本のユリ』の中でこの輸出組合の歴史的役割を次のように記している。

「……その当時、国や県もユリ栽培にはまったくの野放しで計画性もないために、そのころ『ユリ成金、ユリ乞食』という言葉もできたほど、ユリの球根栽培は投機的なものとして危険視されていた。」

これに対して政府もようやく腰をあげ一九三二年（昭和七年）には商工省の斡旋で、輸出ユリの品質

向上とダンピングなど無謀な競争を避け、生産者、貿易業者の利益を守るため貿易業者を中心として日本百合根輸出組合を設立し、これに加入しなければ輸出できない仕組みにして、取引数量、価格、輸出時期など統制しました。」

このように政府、商工省の公的認可によって設立された輸出組合と、生産者自からの生活権を守るため組織された永良部百合同業組合の間には大きなギャップがあった。

一地域の生産者のかかえる重大な問題点は日本全体としての輸出業者にとってはささいなものであったのであろうか。むしろ、このユリ根輸出に関しては、生産者自から団結した永良部百合同業組合の結束が輸出業者をリードし、圃場検査をはじめ、生産統制まで実行していたのである。

したがって、商社間同志の協定が一、二の業者によって廃棄された時、生産者の力が強くなり、価格が上昇し、商社の利益が減少するという憂き目にあった。この実情を体験した輸出業者がとり得る道は、公権力に依存する方法であった。そしてこれがかつとも効果的であったといえよう。

小林氏、清水氏の述べる輸出組合の設立意義と、山口氏の回想される生産者の立場とは、ユリ根輸出の表と裏である。

しかし、現実には、前掲の告示によって、「輸出検査権」が日本百合根輸出組合に与えられ、しかも、「組合ニ加入セザルモノ」にまでその規制の権限が附与されたことは、生産者と商社側の対立を決定的なものにした。

この告示以前の沖永良部島の生産者の動きについて、山口氏は次のように語っている。

「事の起りは、従来この百合根を買付輸出をやっていた横浜植木会社、新井商店、日本百合、坂田、高木等の十店が、手先と称する中間商人を使って、エラブその他の産地から買出しをやっていたが、彼等のやり方は生産農民の海外事情に無智のをよい事にして、市価を法外に叩き下げ、寸法をゴマかして一球六錢位のを一錢位で奪い、その上甚だしい奴になると宿料飯代遊興費までを、被搾取者の生産農民に負担させる等々の暴状に耐えかねたエラブの生産者は、産業組合、永良部百合信用販買利用組合を作り、立寄らば大木の蔭というので輸出商人の不法法外な搾取から逃れんがために、三菱商事に陳情、並びに取扱い方を交渉し来った。これは本年の春。」

昭和六年の秋から昭和七年の春にかけて、双方は虚々実々の自己防衛と先手の打ち合いを行なったことになる。

沖永良部島の生産者の陳情は、長谷和三郎の斡旋によって進められた。(山口氏) この陳情を受け、さっそく三菱商事株式会社からは農産部副長鬼沢英夫、社員竹内良男の両氏が三月上旬来島し、「百合栽培の状況から島の民情等各方面につき調査」が行なわれた。(坂井友直著『沖永良部島史』)

「(……調査の結果、)陳情にマサる商人の搾取状態に驚き、三菱商事の少壮社員等は根がインテリの事にて、忽ち『生産者を救え』の大衆意志となり、幹部も亦、予ねて考えていた事とて、ここに先決方針として『生産者の生活権の確立』の原則を決定し、その実行方法として

一、市価の保証(平均一球六錢)

一、数量の保証(一年五百万球)

一、右二項の保証期限を三ヶ年とす。

を永良部の百合根の生産組合と協約し、事実永良部の生産農民の生活権を実現したのである。これが本年四月。

この三菱の『生産者生活確立第一主義』は一種の温情主義ではあるが極めて大規模な理論的なやり方で、新資本主義、或は資本主義の更生転換策ともいべきものの具体化されたものである。」(山口氏)ここに語られている三菱財閥の新資本主義への転換は、この時代の大資本の模索していた経済政策であった。

三菱財閥自身の語るところによれば、この間の事情が明確になる。『三菱の百年』(三菱創業百年記念事業委員会編)には、昭和六年から翌七年にかけての対応策を次のように決定している。

「……(昭和六年)このころ反財閥思想が表面化し、七年三月五日、三井合名理事長団琢磨が血盟団員に射殺されたのをきっかけとして、五・一五、神兵隊、二・二六事件とファッショの破壊的嵐が続いた。

このため大財閥はいわゆる転向政策を余儀なくされたがそれは主として、(一)公共社会事業への寄附、(二)職制改正、(三)株式の公開の三項を中心に展開された。

三菱もこのような過激分子の攻撃圏外にたつことはできなかったから、つぎのような対応策を展開した。

①まず、五・一五事件直後の昭和七年八月、緊急理事会を開いて、社会事業団体寄附金として三〇〇万

円の分割支出を決定した。このほか七年から十年の四年間に一、七六三万円の寄附を行なった。」

「百合騒動」の背景がこのような世界恐慌の影響を受けた日本資本主義経済の転換期と、日本政治の軍国主義化への高揚期に起きたことは、輸出農産物なるが故のことであり、沖永良部島の歴史において決して不祥事としてかたずけるには、あまりにも根の深い歴史事実である。

昭和七年は、ユリ根の掘りあげを前にして四月以降、沖永良部島の生産者は二派に分かれ、その反目対立を深めていった。

永良部百合同業組合員は正組合員三、三〇〇人。元戸長・校長・県会議員・現任両村長・助役・収入役等がその指導にあたった。これに対して反対派すなわち商社側の日本百合根輸出組合の傘下として一三八人。(同業組合の脱退者である。)

当時の新聞によると、この反対派の陳情のようすとその指導者は次の人達であった。

「百合根陳情 検査改善 各方面に運動

大島郡沖永良部百合根紛擾問題陳情のため南島の孤島から遙々来鹿し、連日県庁その他関係方面を訪ね陳情した一三八名の組合脱退派の代表者、永吉池治 伊集院乙男 伊地知四郎 東忠人 洋兼生 洋寛 川村英二 伊集院義隆 沖啓次郎 市来政敏 大尾為傑の各氏の陳情要項は、一、来年度の百合根検査については脱退派一三八名栽培者から選定されたきこと。二、然らずんば県営検査にし、検査員俸給の半額は負担す。三、若し、一項が出来なければ宜敷く永良部百合根同業組合を解散して欲しい。以上三項である。」(『鹿児島新聞』 昭和七年九月四日)



この記事にある組合側の検査権の乱用による反対派へのいやがらせについて、日本百合根輸出組合長鈴木清蔵氏は、鹿児島県知事宛の陳情書に次のように記している。

「産業組合の姉妹団体である同業組合が百三十八名の自由取引者に対する依然たる百合根出荷遅延の戦法は深酷となり、組合側出荷には百八十名の検査員を配置しながらこちらには僅々六名を廻し、検査一日目漸く一万一千球、二日七千余球、三日目以来現在迄平均三千球を合格せしめたに過ず、且つ合格球も言を左右して容易に合格証を交付せぬので、この調子では契約の二百七十万球の受渡は全然時期を失し、営業者の経済に大脅威を与え、ために村を兩分して恐るべき事態の惹起を測られぬ。」(『鹿児島新聞』

七月一五日)

これに対し、

「県当局としては万一かくの如き同業組合の故意の策は明らかに違法であるのみならず、島民経済上由々しき問題として極めて重大視し、当面現情の推移如何に依っては積極的な方法を講じ、反対者のもの亦は第三者を検査員に選任せしめるか、取敢ず大島支庁と打合せの上至急善後措置を講ずる模様である。」(七月一五日付)

ここにいう組合のもつ検査権は、第一次検査ともいうべきものであり、圃場から掘り出し、沖永良部島内において商品とすべきユリ根のいわゆる選別としての検査権である。

この検査権と輸出組合法にいわゆる検査権は別なものである。山口氏はこの検査権を「移出検査」と述べている。

そして山口氏は、前述新聞報道の商社側の言い分に対して次のように反論する。

「検査の改善は適法にするが良い。県営も国営も否むものではない。尚ほ反対者中よりも検査員を任命すべしと言うは最も可なりだ。但し、彼等が特殊輸出商の手先なる陽兼生君 同宏君 松伊甫吉君を任用せざるを以って、不法となすは当らぬ。如何となれば永良部百合合同業組合細則の規定に依り、『商人と特殊の関係あるものは任用することを得ず』とあるから止むを得ないのだ。

検査の不正を高調して、麗々しく写真をとり、絶対に認容することのできない嘘八百を誠にやかに並べて、組合及検査員を陥れんとするのは彼等の常套手段なりといいながら想像に余る。

当時は本県より矢野属児玉技手・大島支庁より古城・崎山の両主事、其他所謂警察隊二十余名の滞在中であった筈だから、巨細の实情は親しく調査せる処である。（中略）

三菱の進出により意外の損失を招いた様に言うが、何と不見識な近眼者流であろう。本来、三菱と最低五百万球の契約を為したと言うのは、最近日本の輸出表より標準を定めたので、而かもそれが海外市場に送らるるのは、反対者の分が百五十万球と予定し、合せて六百五十万の予定であって、毛頭国産品輸出の減少を目論見たのではない。偶々販売総価格が減少したのは敵も味方も認めている様に本年の作柄不良の結果、大物の合格が著しく減少して小物が殖えた為に、昨年の三十六万円に対し、本年三十万円（昨年の数字に反対者のものを加えてあるから、本年のものにも矢張反対者のものも入れた）と低下したのであって、其れは当然過ぎる程の当然である。」

このように、第一次移出検査権をめぐる「百合騒動」は、両者の見解の対立と自己弁護あるいは相手側

を中傷誹謗することによってその正しさを証明しようとする弁論合戦でもあった。

次に、反対派の証言を二つあげておく。

その一は、横浜新井清太郎商店 藤田定雄氏が『永良部百合の由来』（昭和四〇年三月）の中で回想されているものである。

その二は、「百合騒動」の渦中でこの新井商店と取引をした佐々木保賢氏（九〇歳、和泊町国頭）の証言である。

佐々木氏が、昔を述懐されながらわかれ際に語った次の言葉が、「百合騒動」の歴史的意義をみごとに語っていると思う。

「市来政敏さんのユリの碑はあるが、私はそれ以上に山口禎善さんこそユリの恩人だと思う。『百合騒動』はたいへんな騒ぎであったが、そのおかげで今のユリ組合もよくなった。今のような制度は山口禎善さんの考えたことだと思う。」

藤田氏の『永良部百合の由来』はタイプ刷、七ページの小論であるが、大正九年以降、来島して直接ユリ取引をなし、品種改良に奔走された経験をもとに記録されたものであり、「自分本位の様な書き方从他から御異議もでると思いますが、私の記憶にあった儘を喜井氏の懇情に負けて参考にした物」とことわり書きがあっても、商社側の直接残された貴重な資料である。（和泊町中央公民館蔵）

「永良部百合七〇年来の伝統に特筆すべき点は、昭和七年に役場助役山口某氏が主体となり一部有力者に語り合い、三菱商事を動かし三ヶ年間独占一手販売を契約したが、その条項に委託販売が含まれてお

りしたため、旧来より各商社と取引しておりし一部有識者一三八名が一手委託販売は生産者に不利益なりと強く反対したれど取り上げられず、ついに同志は脱退して反省を促すも、返って三菱側の有力者の反感を買い、公私共に一三八名は総てに圧迫を加えられ、一部には夫婦間の離別やら親戚は勿論親子関係までも響き、その当時井戸も少なかったが、反対者には飲料水も別けられず、従って反対側の先生は辞職騒ぎから、小学生の如きも反対派と呼ばれて差別された程でした。

いよいよ反対派の百合球取検査の如きは、生産二七〇万余球の内病害球だと言いながら殆んど踏み崩され、百合球は七〇万球程度にされ、その検査の如き如何に乱暴であったかは想像してもわかる。

なお、その上合格球荷造されたるは無断出荷を許さずと組合側より封印され、自由には出荷させなかったが、反対側は旧来関係の商社に販売すべく、ついに七月七日を期し封印を破り、一三八名の家族までも動員して和泊棧橋に隊伍を組んで降す途中南洲橋附近には組合側出荷防止委員を先頭に多数動員氣勢を煽り防害行動に出たが、一三八名組は決死の覚悟で大勢を押し破り幸いヤット血を見ずに船積みした。解の如きも組合側の協力を得ず他からチャーターしたり、又掘取その他の人不足で喜美留の如きは、沖縄県の久米島から多勢雇い入れ仕事をさせた程である。」

この七年七月以降の紛争の急迫は県本土でも大きく報道された。まず、『鹿児島新聞』は七月八日、「沖縄永良部百合根 遂に暴動化 組合側と自由取引側の抗争 県に解決を陳情す」と見出しのもとに一報を出し、七月一日には「沖縄永良部島百合根問題 尖端化し暴動の惧 警察官二十名を派遣」と報じた。

この後は、前述した輸出組合長鈴木氏の陳情書が七月一五日に、さらに、現地での取引が一段落し

て、商社側生産者（反対派）の総括としての検査権改善の陳情が九月四日付（前掲）報じられている。

七月一日付の「警察官二十名を派遣」の記事は次のように報じている。

「大島郡沖永良部島百合根販売組合の定款変更問題に端を発し、賛成派と反対派の間に確執を生じ告訴沙汰まで惹起し、問題悪化の傾向にあるので去る八日、県警察部から保安課の園田警部、特高課の間、刑事課の有村両警部補が急遽大島へ向け出発したが、更に問題は尖端化し暴動の惧れがあるので所轄古仁屋署より、警察部に対し警察派遣方を申請したので名瀬・徳之島両署より十七名の警官を派遣して万一に備えることになった。」

この警官派遣に対して、山口氏はその真相を説明し、組合員に対しては暴力沙汰のないよう自粛を呼びかけている。

「（警部・警部補ら三名が）至て沈痛な面持で余の宅を訪ねられたから、余は遠慮なく初っ花から『折角の御遠征なれど御土産は一物も御座いません』と笑って、芝居の内容を説明した。……『本当に不穏な事象は起りませんか。』と喜んで呉れた。」

しかし、移出検査におけるいざこざについては「遂に検事が現地出張、種々取調べられ鹿児島地裁にて公判に附され、主謀者六名に対し有罪の判決が決定された」という（藤田氏）。この判決文については後日の調査にゆずりたい。

証言の二として佐々木氏の口述の要点を箇条書にまとめてみた。

一、山口楨善氏が三菱と一手販売の契約を結び、四・六・八銭で三年間の取引きとし、その後は無条件と

するとしたため、この無条件に対して反対した。

実際三年後の二年間は無条件となり、組合側は販売代金が支払われなかったため、三菱と解約をした。

二、商社側も、四・六・八銭で取引をし、三菱が無条件の時も商社は四・六・八銭で買取った。

三、以前は「買ごろし」があつて、商社の寸法下げや値下げがあり、そのため楨善氏はこの防止のため三菱と契約した。

四、組合側も反対側も町に実行委員や防止委員を組織し、畑地での掘り出しの時は相互に監視し、反対派の取引きの時は組合側の妨害が来るため警察署長以下巡査の立会で行なった。検査員は同業組合の検査員で、いやがらせもあった。不合格球は検査員がつぶしていった。

五、反対派が組合側を告訴。後、反対派はこれを取り下げた。

(佐々木氏は新井商店と取引し、四百箱一九、七三一球代金一〇〇〇円を得た)

「百合騒動」は島民の間に大きな傷跡を残し、なかなかその対立感情はぬぐい去ることが出来ない程深刻であつた。

少数派としての商社側生産者はその基本的な生活さえも脅かされ、誹謗中傷にさらされ、取引きの困難を経なければならなかった。この中で少数派のとり得た道は告訴と県への度重なる陳情であつた。

この陳情が果して額面通りの事実であつたのかは山口氏の『真相』と対比する時疑問をいだかせるものがある。

しかし、この第一次移出検査をめぐる「百合騒動」は客観的に考察すれば、沖永良部島のユリ生産者が

自らの組織をつくり上げ、貿易商社に対抗して生活権を守ろうとした農民運動であったと言いえよう。

この組合の結束——即ち生産者自身のめざめと意識の变革は、明治後期から昭和初期にかけてのユリ根貿易商社の搾取の苦しみから生み出され、あるいは輸出品なる故の価格の激しい変動の経験から鍛られたものであった。

産地の同業者組合に大きく譲歩をさせられた貿易商社としては、早急に対策を講じなければならなかった。この効果的な対策が産地Ⅱ生産者とは隔たった横浜Ⅱ商社の統一組織であった。すなわち日本百合根輸出組合の設立と「輸出検査権」の獲得である。

しかし、現地においても直接取引を拡大しなければ、充分その効果はあがらない。そのためには永良部百合同業組合への食い込みが急務であった。ここに、同業組合からの脱退者が生み出された原因があったと考える。

結果的には商社側の輸出組合が生産者の同業組合に対して、割り込みに成功したことになる。公的認可により設立された輸出組合が、鹿児島県の行政当局へ陳情し、警察官の派遣が実現したこと、告訴にもちこんだことも一応の成果であったと考えられる。

したがって、私的・農民運動としての同業組合の自己防衛には必死の努力があった。組合の分裂という最悪の状態にみまわれた組合は、自らの内規に従って「移出検査権」による攻勢に出なければならなかったと思われる。これが反対派に対する不正検査にあらわれたのである。

このような騒擾の中でも、「百合騒動」において生産者の絶対多数を組織している同業者組合が、バッ

クに大財閥三菱を持っていたこと、それが、これ以上の分裂と流血事件をくい止め得た要因の大きなものではなかっただろうか。

ともかく「百合騒動」は、流血事件をさげ表面的には鎮静していったが、第二次の検査——輸出検査をめぐる、攻防が逆になってさらに大きく全国的な事件へと発展していった。

この検査権は前掲の輸出組合法、第十九条による「輸出検査権」である。この輸出検査のありさまを山口氏は次のように糾弾している。

「(貿易商社)は大三菱に対抗しては勝味がないことがわかり出して来たので、今度は輸出組合法第九条(十九条の誤力)による「輸出品検査権」の組合付与を商工省に申請した。商工省はそのいうなりに検査権を輸出商人等の輸出組合に与えてしまった。

ここにおいて輸出組合——というよりも貿易商人等——は『検査料は組合員は一箱に付、金六十銭非組合員(三菱側)は検査料三円』と規定し、商工大臣の権限において七月二日より実施と命令した。

即ち爾今、百合根の輸出は必ずこの百合根輸出組合の検査を経ねばならぬことになったのである。つまり貿易商人等はこの検査権の運用によって即ち三菱取扱いの輸出百合根に対しては検査をストライキ或はサボタージュし、或は一箱三円という余計な負担を与える等によって三菱を苦しめようと図ったのである。

事実、三菱より七月二十九日に百合根輸出五百万球の検査方を申請したにも拘らず、八月九日までに



ヤッと僅かに一万一千三百八十球しか検査の実行をしない。この成績は殆んどストライキにも等しい極端なサボ振りである。

かくの如する輸出組合側の意図は三菱の百合根は出来るだけ検査を遅くしてやれ、そうすれば生物だから腐敗して三菱に大損害を与えることになるからだ、というのだ。

だが五百万球マル／＼損しても一球六銭だから三十万円だ。三菱は驚いたか、決して驚かぬ。それに大三菱が資本主義第三期を大なる決意を以って打開せんために、一大方向転換としての新資本主義的实践方針の示す所に従って締結した協約である。(中略)

だが、貿易商側のかかる挑戦に対して、三菱が直接対策を考慮する間もなく、全然アサッテの方角から貿易商人等に対する熾烈なる運動が燃え上った。

それは九州及び関東各地方の即ち、百合根全産地の生産者の殆んど全部のケツ起である。理由は貿易商人等の従来の無法な搾取に対する反感と、今回の彼等の輸出組合の検査料金が直接生産者に転嫁された事に対する反対と、更に、三菱対永良部生産者組合の協約を支持する、以上の三点からである。」

第一次移出検査権をめぐる現地での「百合騒動」の反動として、商社側は「特権的輸出検査権」をフルに活用してきた。

輸出ユリ根の三分の一を占める大生産地——沖永良部島の動向は、全国生産者の注目を集め、永良部百合同業組合と三菱の大敗は、即座に全国へ波及するおそれが大きかった。現地での「百合騒動」は傍観で

きたにしても、この第二次「百合騒動」は他人事ではないのである。

沖永良部島においてこの「百合騒動」が発生したということは、ユリ根の一大産地であったことは勿論、同業組合を組織し、名実共に生産者中心の活動が他地域よりも、幅広く徹底していたことにその原因があったと考えられる。

他の産地においても、沖永良部島の闘争は大きな影響を与え、これを支援することによって、商社側に対決することが出来たのであった。従って、本土生産地の動きも俄に活発になっていった。

「九州・関東の生産者代表は陸続きのため三菱と商工省に、各異った意味の陳情に來た。つまり、三菱へは対沖永良部だけでなしに、吾々の百合根も取扱って頂きたいと。

商工省へは輸出組合の検査制度は、永年の貿易商人の非道な搾取に苦しむ吾々を更に苦しめる悪制度だから、急速に撤廃して貰いたいと。

今まで貿易商人が買付に際して、単価は叩くはおろか、寸法のゴマカシや六分の一位の手付金で生産者から奪い、モットヒドイのになると宿泊料や飯代まで蹴飛ばして、生産者に払わせた、ということを生産農民の代表者は、口を酸くして陳情し、或る代表はワザ／＼料理屋の勘定書まで示して、泣いて訴えるという生産者側の熱誠に、今まで流石に自重していた三菱も動かされ、これら生産農民と協力して運動している。」(山口氏)

このような全国的な反対運動に対して、輸出組合と商工省はどんな対処をとったのだろうか。

「貿易商人等は事情非なるを見て、輸出組合制度確立期成同盟会というものを横浜に造り目下闘争中で

ある。

商工省は今更一度下附した検査権を取返す事ならず、さりとて三菱と生産者の連合軍の暴露する実情を無視もならず、ここもと困惑の体態である。」(山口氏)

しかし、監督官庁である商工省は両者の対立が進むにつれ静観できなくなり、何らかの斡旋の必要に迫まられていた。

そこで商工省はユリ根の輸出貿易商をかかえ、輸出港を持つ横浜市において、神奈川県の主催にて「百合根輸出ニ関スル協議会」を開催することを依頼した。

この協議会の開催日は不明であるが、協議会の「議事記録(抄)」が山口氏の『真相』に収録されている。この協議会の出席者の顔ぶれを見れば、「百合騒動」の広がりがどのようなものであったか読みとれると思う。以下、『真相』の出席者名を整理しておく。(出席者六十三名中十一名は氏名が記されているが、山口・鈴木・秋山三氏以外は省略)

#### 官庁側

- 。商工省Ⅱ貿易課長・農務課長・商工主事商工事務官・商工技師等(六名)
- 。農林省Ⅱ農務局農林事務官・農林技師・農林技手等(五名)
- 。神奈川県Ⅱ知事・内務部長・商工課長(三名)
- 。横浜税関Ⅱ総務課長・総務課輸出係主任・植物検査課長(三名)
- 。東京府Ⅱ内務部農林主事・農会技師・農林技手(三名)

。埼玉県Ⅱ農務課長代理等（二名）

。千葉県・群馬県・栃木県・佐賀県・鹿児島県Ⅱ農林主事や農林技師各一名（五名）  
生産者側

。北相百合根栽培組合（一名）

。西多摩郡輸出百合根栽培組合（一名）

。南多摩郡輸出百合根栽培組合（四名）

。埼玉県百合根同業組合・児玉・大里・秩父・比企各支部より（七名）

。群馬県多野郡百合根組合（三名） 群馬県生産者代表（一名）

。栃木県安蘇郡三好村百合根組合（一名）

。山梨県比都留郡上野原輸出百合根栽培組合、同農会技手（四名）

。佐賀県東松浦郡農会（一名）

。鹿児島県沖永良部百合根同業組合（一名）

（副組合長 山口禎善）

#### 貿易商社側

。日本百合根輸出組合（九名）

（組合長 鈴木清蔵）

。三菱商事KK本店農産部（四名）

(部長 秋山昱禧)

この協議会は、主催者神奈川県内務部長が座長となり、開催までのいきさつ「商工省の依頼」を説明して協議に入っている。

まず、冒頭に、日本百合根輸出組合長 鈴木氏が輸出組合設立の意図と反対運動にたいする弁明を述べた。「今般百合根輸出組合設立に関連し、一部生産者において反対しつつあれ共、右は全くの誤解に基くものにして輸出組合の存立は、決して生産者の不利益になるものに非ずして、輸出百合根の貿易振興に必要な制度である。と力説」し、反対運動に対して正面から対決する姿勢をとった。

輸出検査権に対しても鈴木氏は、「輸出組合の検査は生産者に何等の関係なし」「検査料金は農民の負担となるものに非ずして、輸出百合根を外国にて高く売り、それによりて負担するものなれば、生産者に関係なし」という立場を一貫して主張している。(注 発言の順は『真相』では番号が記されているが、ここでは関連のものをまとめる。)

生産者からはこの協議会そのものにも不満の意見が出された。

「神奈川県招待状には『近年生産者の激増に伴い、不良品種不発芽球の輸出を見るに至り、今にして之が相当の取締りを為する必要なり』事を記し、恰も不良品種、不発芽球の輸出が生産者の激増に由因するが如く見ゆれ共、之は生産者に取りて誠に迷惑の次第にて、事実とは之と相反し、輸出組合員が自作乃至は、其の他の関係より輸出組合員自体の輸出に原因し、何等の罪なき事を了解せられたし……」

(南多摩百合根組合副組合長 武藤勘次郎)

「今回の催しに付、商工省黒田課長は、省自らその発案者たるに不拘、吾々生産者に対し『これに関知せず、単に神奈川県の出出に対して同意を与えたるものなり』と言明せり、如斯、吾等生産者を愚弄すが如き官吏は、本議場より退席せしむべきものなり」(西多摩百合根組合副組合長 正親梅吉)

商工省がおそらく意図したであろう話し合いの雰囲気と、この協議会を通して、両者の意見交換や和解は最初から生産者の危機感認識の前につきくずされてしまった。

商工省は生産者から考えれば輸出組合の擁立者であった。黒田課長は反論もせず、弁明もできず「黙して語らず」の立場に立たされた。

さらに、輸出組合の検査権をめぐる生産者のつきあげは激しい。この検査権について、輸出組合長鈴木氏は前述の如く、「輸出組合の検査は生産者に何等の関係なし」と述べ、山口氏の反論を受けている。

「検査員の墮落は生産者を毒殺するものなり、今の鈴木組合長の言は敢て論駁する迄もなく、極めて間違った考えなり宜敷之を取消せ」(山口氏)

「……斯の如き間違った考えで組合の設立を認可せるものなりや商工省の意見を求めたり」

これに対し商工省は「右は見解の相違なり」というだけで具体的な解答はない。おそらく、商工省と輸出組合は輸出検査権は生産者から貿易商社が買い入れたユリ根に対して行なわれるもので、直接生産者との取引きでの検査ではないとの見解をとっているであろう。

輸出組合法の第十九条にいわれる「組合ニ加入セザルモノ」というのは、貿易商社の中で未加入の者を指していると解釈していたと思われる。したがって「見解の相違」と言明し、それ以外の妥協をとらない

のである。

しかし、現実には輸出検査権がストレートに生産者にまで及び、さらに、輸出組合未加入の貿易商社や生産者自身の輸出に対して、圧力を加えるおそれがあり、沖永良部島の場合には（三菱に対して）それが現実に起きているのであった。

「……仮に検査は公平に施行出来るとするも、実際問題として手心を加へ得たる間隙ある検査制度を設くる事は法の公正を期し難き虞れあるのみならず、農民の疑惑を深める事となるにより、速かにこれが撤廃をなし、検査の必要あらば官設機関によるべし」（多野郡百合根組合長 布施亀十郎）

商工省の黒田課長は「検査は公平に施行せられている。又検査を国営又は県営とする事は予算関係もあり、今直に実行出来ず。商工省としては今の検査を監督指導し、公平を期したし」と現行法の中での改善指導を約することしかしなかった。

植物検査課長も「自分は八月十三日、当日検査につき公平不公平を判断したることなし、検査には場所により変わっておる様に思うと言いた」と「公平を欠くの実例多あり」と質問する武藤氏に答え、決して輸出組合の検査の不公平を認めなかった。

この協議会を終始リードし、生産者の意見を強行に述べている武藤氏は「検査問題は三菱の永良部百合においてこれを目撃せる如く、到底その公平は期し難き……」との観点から、

「（１）輸出組合法第九条（第十九条の誤カ）の適用は即時撤廃すべきこと

（２）検査の必要あれば官設機関によるべき事

(3) 生産統制は生産者の自覚に待つべきもの

にして、輸出組合の数量統制に乃りて之を計らんとするは不合理なり。生産者は既に生産統制、その他の目的達成のために輸出百合根中央会を組織し居るの状況なるに付、数量統制には絶対反対なり、寧ろ海外市場における価格維持の意味において輸出価格の統制をなすべきこと。」と主張し、生産者の各組合代表はこの意見に歩調を揃えている。

座長は閉会の挨拶において、「……生産者全国代表は満場一致を以って、日本百合根輸出組合に対し、輸出組合法第九条（一九条カ）の適用につき、之が撤廃の意見の一致を見たり」とまとめて閉会した。

この協議会において、栃木県の三好村百合根組合長 山口光一郎氏は「三菱の百合根を取扱う動機」を尋ねている。

この質問に対して三菱の農産部長、秋山氏は次のように答えた。

「『是非共農民のために乗り出して貰いたい』と永良部組合より懇請ありたるに付、調査の結果生産者本位を目標として、御引受する事と致しました。

右生産者第一主義は将来共不変の方針であることを、はっきり申上て置きます。」

このようにこの協議会は、生産者の不満が一気に爆発し、ある面ではそのはけ口場となって、一時的にせよ反対運動の冷却機関の役割を果たしたと考えていい。

生産者の側からみれば、沖永良部島を中心に描かれた「百合騒動」の波紋の広がり、全国的なものと



して解決されなければならなかったのである。

そして、生産者側は全国的な結束を造り、商工省・輸出組合に対決する姿勢を確立し、運動の孤立化を防ぐことができた。もちろん沖永良部島の「百合騒動」に対する支援となって、山口氏は勇気づけられて帰島したにちがいない。

昭和七年の暗澹たる「百合騒動」は商社側と組合脱退派、三菱側と組合派がそれぞれ四・六・八の相場で取引し、結果的には価格の暴落は防ぐことができたのであった。

明けて昭和八年には、長崎において等二回九州各県輸出ユリ根協議会が開催されて、前年同様、生産者は輸出組合の検査権の撤廃と国営検査の実施の要求を行なった。

同年七月より、鹿児島県においてはユリ検査条例を施行し、県経済部において県営検査を開始するようになった。(小林氏)

ここにおいて、第一次移出検査権にまつわった「百合騒動」は決着をみたことになる。そして、三菱との問題は小林氏の『六十五年史』によれば「昭和九年」の沖永良部島の生産量は一、五〇〇万球であったが、健全球は六〇七〇〇万球にすぎず、輸出は極度に減少した。米国においては前年(昭和八年)三菱商事から購入したものに病害が多かったことから、同社ユリ部との間に問題を起し、三菱は莫大な損害金を要求された」という。

前述した佐々木氏の口述によれば、「契約通り三年間はよかった。その後の無条件の時は商社側は四・六・八で取引し、三菱は解約」をして、沖永良部島のユリから手を引いていったという。

三菱の唱えた「生産者第一主義」や慈善的「新資本主義」は、その動機が同情的・心情的なものであった故に、三菱財閥自ら成立している資本主義経済の競争原理にもろくもつき崩される結果となった。

しかし、沖永良部島生産者によって投ぜられた「百合騒動」の影響は、それ以後のユリの歴史に大きく貢献することとなった。

昭和十一年十月十四日、生産者待望の輸出組合の特権的輸出検査権についての告示が出された。

#### 商工省告示第八十四号

輸出組合法施行規則第十九条ノ規定ニ依リ左ノ通り定メ 昭和七年商工省告示第二十七号ハ 昭和十一年十月十五日ヨリ之ヲ廃止ス

昭和十一年十月十四日

商工大臣 小川郷太郎

日本百合根輸出組合ノ地区内ニ居住シ且營業所ヲ有シ 国産百合根ノ輸出ヲ業トスル者ハ昭和十一年十月十五日ヨリ該組合ノ定ムル百合根ノ輸出検査及検査ニ関スル取締ニ従フベシ

この告示からは昭和七年の商工省告示第二十七号の「組合ニ加入セザルモノハ」という文面が削除されている。検査権が「国産百合根ノ輸出ヲ業トスル者」に限定されたのである。

第一次の移出検査権は前述した如く、すでに昭和八年に県営となり、この昭和十一年の商工省告示によ

って第二次輸出検査権が商社を対象に限定されたことにより、「百合騒動」は一通の解決をみたことになった。

もちろん、この十一年には三菱はすでに解約をなし、沖永良部島においても従来の商社取引きに戻っていた時である。

おそらく、「百合騒動」を通して商社側は共存共栄の方向をとらざるを得なくなったであろう。

結局、「百合騒動」の歴史は沖永良部生産者の闘いの歴史であり、日本全体のユリ根輸出史上に大きく貢献した輝しい金字塔であったと確信する。

反対派の佐々木氏が敵対した山口氏を「ユリの恩人」だとたたえるのも、深い意味を持つ「百合騒動」を体験されたからであろう。